

平成23年度 緊急経済・雇用対策関連予算案について

本市では、平成20年秋以降の急速な景気後退を受け、平成20年度12月補正予算から緊急経済・雇用対策関連予算を連続して編成し、必要な対策を切れ目なく講じてきました。北九州地区の経済は、緩やかに回復しつつありましたが、震災以降、供給面の制約等から一時的に回復の動きが弱まっており、先行き不透明な状況が続いています。また、雇用情勢は、改善しつつも依然として厳しい状況が続いています。こうした背景から、平成23年度緊急経済・雇用対策関連予算案を編成しました。

1 緊急経済・雇用対策の基本方針

地域の産業経済及び雇用を支えるため、緊急に対応が必要な短期的な施策を中心に、国の対策による財源も積極的に活用しながら、本市の実情に応じた経済・雇用対策に迅速かつ的確に取り組んでいきます。

ポイント

- ・震災の影響等で急変する経営環境に対応するために必要となる中小企業融資の拡充
- ・国の公共事業費の減少が見込まれる中、市単独事業を上積みして事業量を確保
- ・厳しい雇用情勢に対応した雇用対策の充実

2 対策の柱

昨年までに引き続き、以下対策の柱に沿って緊急経済・雇用対策を推進します。

区分	対策の柱
経済対策	中小企業への支援、公共事業等の実施、消費拡大・にぎわいの創出
雇用対策	雇用創出、就業支援、人材育成

3 平成23年度 緊急経済・雇用対策の規模

◆ 総額 1,508億円（150,820,401千円）

<内訳>

[単位：千円]

区分	対策の柱	予算額（H23）	予算額（H22）
経済対策	中小企業への支援	72,609,440	65,545,600
	公共事業等の実施	74,435,714	73,278,807
	消費拡大・にぎわいの創出	431,701	271,524
雇用対策	雇用創出	639,661	529,137
	就業支援	787,717	568,918
	人材育成	64,859	67,358
	その他	1,851,309	0
	合計	150,820,401	140,261,344

4 平成23年度対策の主な施策概要

経済対策

(1) 中小企業への支援

72,609,440千円

拡充

① 中小企業融資【産業経済局】

70,500,000千円

うち、景気対応資金

55,030,000千円

《概要》東日本大震災の影響など、急変する経営環境に対応するため、市内中小企業の事業に必要な資金を融資することにより、経営の安定を図る。特に景気対応資金については、融資限度額を上げるとともに十分な貸付枠を確保し、中小企業の資金繰り支援に万全を期す。

継続

② 建設業総合対策事業【産業経済局】

20,000千円

《概要》厳しい経営環境にある中小建設業の経営力を強化するため、経営革新や新分野進出などの取り組みを総合的に支援する。

継続

③ 中小企業資金繰り総合対策事業【産業経済局】

8,940千円

《概要》「緊急資金繰り相談窓口」及び「震災関連中小企業相談窓口」に金融相談員を配置し、相談に対応するとともに、国のセーフティネット保証の認定を行う。

拡充

④ ビズマッチ推進事業【産業経済局】

12,000千円

《概要》大都市圏において、展示商談会への共同出展等を行い、広域的な技術連携や販路拡大等、市内中小企業のビジネスマッチングを支援する。

新規

⑤ 中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業【環境局】

10,000千円

《概要》アジア地域などの海外に低炭素技術の移転を目指す市内中小企業を対象に、自社が所有する既存の技術・製品を特定の海外でのニーズに合わせた現地での実証実験に要する経費を一部助成する。

新規

⑥ 中小企業省エネ設備導入促進事業【環境局】

50,000千円

《概要》工場や事業場における一層の省エネルギー対策を推進するため、高効率な省エネ設備（空調機器、ボイラー、照明設備、節水型便器等）を複数導入する中小企業に対し、設備導入費用の一部を補助する。

新規

⑦ 環境産業融資【環境局】

2,006,000千円

《概要》低炭素社会に向けて、新エネルギーの普及拡大、省エネルギーの推進を図るため、新たに融資制度を創設する。

○ その他1事業

2,500千円

(2) 公共事業等の実施**74,435,714千円****① 投資的経費の確保****65,933,044千円**

《概要》国の公共事業の減少が見込まれる中、地域活性化・公共投資臨時交付金基金を活用するなど市単独事業の上積みにより事業量を確保する。

- 投資的経費 659 億円（対前年比 +10 億円< +1.5%>）
（ 補助事業費 358 億円（対前年比 Δ24 億円< Δ6.2%>）
 単独事業費 301 億円（対前年比 +34 億円< +12.6%>） ）

② 維持補修費**8,502,670千円****(3) 消費拡大・にぎわいの創出****431,701千円****拡充****① コンベンション開催助成金拡充事業【産業経済局】****88,000千円**

《概要》地域経済の活性化等を図ることを目的に、経済効果の高いコンベンション（学会、大会等）の開催誘致を強化するため、主催者に対し開催経費の一部を助成する。

拡充**② 地球環境にやさしい「太陽光発電」「屋上緑化」普及支援事業【環境局】 107,000千円**

《概要》「太陽光発電システム」を設置する市民、「屋上緑化」を導入する事業者に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進し、地球温暖化防止に寄与することを目的とする。

新規**③ 世界遺産候補を活かしたまちづくり推進事業【総務企画局】****5,800千円**

《概要》本市にある近代化産業遺産群のうち、ユネスコの世界遺産暫定一覧表に登録されている旧官営八幡製鐵所の関連施設について、世界遺産登録に向けた調査、計画策定等を実施するとともに、世界遺産候補を活用したまちづくりを推進する。

新規**④ 観光客誘致のためのニューツーリズム創生事業【産業経済局】****2,700千円**

《概要》北九州市ならではの体験プログラム（着地型観光）をはじめ、新たな観光素材を開発、育成し、本市への宿泊者の増を図る。

○ その他18事業**228,201千円**

雇 用 対 策

(1) 雇 用 創 出

639,661千円

継続

- ① 新卒等未就職者支援事業（緊急雇用創出事業）【産業経済局】 177,332千円
《概要》就職内定を得ることなく高校・大学等を卒業された新卒者等を対象に、社会人としての基礎的なマナー研修（Off-JT）及び企業への派遣研修を実施することにより、スキルアップと就職を支援する。

○平成22年度債務負担行為分

新規雇用者数 100人

継続

- ②ふるさと雇用再生特別基金事業【産業経済局ほか】 143,652千円
《概要》県のふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者等を雇い入れて行う事業を企画し、市の委託事業により継続的な雇用機会の創出を図る。（別紙1のとおり）

○平成21年度債務負担行為分 9事業

平成23年度雇用者数 31人

（うち平成21年度雇用開始29人、平成22年度雇用開始2人）

新規

- ③ 地域活性化・光をそそぐ交付金事業【子ども家庭局ほか】 94,500千円
《概要》国の平成22年度1次補正予算により創設された交付金を利用し、住民生活にとって大事でありながら、これまで光が十分に当ててこられなかった分野（DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり）における雇用拡大を図る。
（別紙2のとおり）

○12事業 新規雇用者数 41人

継続

- ④「知恵と工夫で雇用創出！」支援事業【産業経済局】 37,000千円
《概要》新規事業や新しいビジネスアイデアによる事業拡大を行う市内民間事業者が、市内の求職者を新たに正規雇用する場合、雇用人数に応じた補助金を交付することで、雇用創出と産業振興を図る。

○ その他2事業

187,177千円

拡充**①若年者就業促進事業【産業経済局】****124,976千円**

《概要》「若者ワークプラザ北九州」を拠点とした就業相談、各種情報提供、職業紹介等を実施するほか、若年者を対象とした求人開拓を実施する。また、高校や大学等の新卒者を対象に就業意識の向上や就業機会の提供等の事業を実施し就職の促進を図る。

拡充**②集まれ若者！キタキュー就業支援事業【産業経済局】****13,112千円**

《概要》地元企業情報の提供・マッチング機会の創出を目的に、学生向け就職情報サイト「キタキュー就職ナビ」の運営や就職イベント（会社合同説明会）の開催など、新卒者の地元企業への就職の促進を図る。

新規**③在宅オペレーター就業支援事業【産業経済局】****171,576千円**

《概要》市内で在宅オペレーターを創出・育成するための訓練を実施し、就業人口の増加と更なる産業集積を推進する。ひとり親家庭など在宅就業者の自立・安定した生活を推進する。

拡充**④障害者就労支援事業【保健福祉局】****25,800千円**

《概要》「北九州障害者しごとサポートセンター」において、就職を目指す障害のある人や雇用する企業に対する支援を強化するため、新たに障害者就業支援カウンセラーの配置や、障害者雇用アドバイザーの企業への派遣を行う。

継続**⑤住宅手当緊急特別措置事業【保健福祉局】****151,181千円**

《概要》離職者が就職活動を安心して行うことができるよう住宅手当を給付するもの。

継続**⑥ひとり親家庭等の在宅就業支援事業【子ども家庭局】****38,850千円**

《概要》ひとり親等の在宅就業について、業務の開拓、従業者の能力開発、相談支援等の一体的取り組みを実践し、就業の拡大に向けた環境整備を図る。

○ その他4事業**262,222千円**

継続**①求職者を対象としたスキルアップ研修事業【産業経済局】****38,000千円**

《概要》求職者の早期就職を支援するため、就職活動の強みとなる資格取得を目的とした講座や地元企業での職場見学及び就労体験を盛り込んだ就職支援講座を実施する。また、労働市場から離れている女性や生活保護受給者を対象とした講座を実施する。

継続**②再就職トータルサポート事業【産業経済局】****20,859千円**

《概要》中高年齢層の求職者等の再就職を支援するため、カウンセリング・能力開発・民間ネットワークを活用した就業支援を総合的に行う。

新規**③地域産業人材育成事業【産業経済局】****6,000千円**

《概要》地域の大学生の地元定着や地域企業の技術力向上を図ることを目的に、産官学で構成する「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、長期インターンシップ等の事業を実施する。

その他**そ の 他****1,851,309千円****継続****子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種助成事業【保健福祉局】****1,851,309千円**

《概要》子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種について、平成22～23年度中に、接種対象年齢層に対し、公費助成による接種を実施する。

※ ヒブとは、細菌性髄膜炎などをひきおこす原因となる細菌

ふるさと雇用再生特別基金事業

●平成 21 年度 6 月補正予算計上時に債務負担行為を設定した事業

(所管課組織順)

	事業名	業務内容	事業費 (千円)	雇用者数 (人) (注 1)	所管課	連絡先 (内線)
1	小規模共同作業所等事業活性化事業	授産製品等の販路拡大、商品開発等を構築する業務	11,576	2	保健福祉局 障害福祉課	2424
2	家庭・建築物省エネルギー改修・新エネルギー導入促進事業	家庭や事業所の省エネ診断やアドバイスを行う業務	14,091	3	環境局 環境未来都市推進室	2238
3	黒崎商店街活性化イベントスペース運営事業	黒崎地区で地域活性化イベントを企画・運営する業務	18,354	4	産業経済局 商業振興課	551- 3646
4	航空宇宙産業創出支援事業	宇宙環境試験等に関するコンサルティング業務	12,631	2	産業経済局 新産業振興課	2905
5	産学連携プランナーによる環境ビジネス促進事業	大学の研究成果を活用した事業等を企画・立案し企業へ製品化の提案を行う業務	25,332	5	産業経済局 新産業振興課	2905
6	地産地消広域連携推進モデル事業	アンテナショップでの農林水産物等の販売業務	25,049	6	産業経済局 地産地消推進課	2080
7	市営住宅巡回管理人事業	市営住宅を巡回し、破損箇所の報告等管理を行う業務	4,180	2	建築都市局 住宅管理課	2556
8	北九州空港利用促進体制強化事業	北九州空港利用促進のための営業業務	13,488	2	港湾空港局 空港企画室	2308
9	学校非公式サイト調査・監視業務	学校非公式サイト等の監視・指導業務	18,951	5	教育委員会 指導第二課	2367
合 計			143,652	31		

(注 1) 平成 23 年度雇用者数 31 人(うち平成 21 年度雇用開始 29 人、平成 22 年度雇用開始 2 人)

※ 事業の詳細についてのお問い合わせは、所管課まで。

地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業

●地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金基金を活用した事業

(所管課組織順)

	事業名	事業内容	事業費 (千円)	雇用者数 (人)	所管課	連絡先 (内線)
1	多文化共生環境整備事業	定住外国人が生活しやすいよう支援を図る。	3,200	臨時職員 3	総務企画局 国際政策課	2146
2	日本語教室支援事業	ボランティアによる日本語教室開催を支援する。	8,100	日本語支援員 3	総務企画局 国際政策課	2146
3	(仮称)北九州市漫画ミュージアム開設準備事業	漫画ミュージアムの整備の準備として、司書の配置、蔵書の購入を実施する。	20,000	司書 1	市民文化スポーツ局 文化振興課	2391
4	ひきこもり地域支援センター事業(拡充)	相談支援体制の充実のため、ひきこもり支援の経験のある支援員を配置する。	3,500	支援員 1	保健福祉局 障害福祉課	2424
5	自殺予防のためのこころの相談モデル事業	心の悩みに対応する電話相談及び自死遺族の心のケアを行う。	3,000	臨床心理士 2	保健福祉局 精神保健福祉センター	522- 8729
6	自殺防止啓発・電話相談員育成支援事業	「いのちの電話」が行う広報活動やボランティア相談員の能力の向上等を目指した事業に支援を行う。	2,500	カウンセラー 1	保健福祉局 総務課	2403
7	子ども・若者応援センター「YELL」の運営(拡充分)	「困難」を抱える若者を総合的にサポートする。	7,200	相談員 1 コーディネーター 1	子ども家庭局 青少年課	2392
8	児童虐待防止(子どもの人権擁護)推進事業(拡充分)	児童相談所の機能強化のため、児童福祉司等サポート職員を配置する。	3,500	児童福祉司 等サポート 職員 1	子ども家庭局 子ども総合センター	881- 4556
9	デートDV予防啓発事業	若年層に対するデートDVへの理解推進と予防啓発のため、出前講演等を行う。	1,500	講師 10	子ども家庭局 男女共同参画推進部	2405
10	男女共同参画基本計画推進事業(拡充分)	配偶者等からの暴力対策に取り組むため、関係者向けの研修会等を行う。	2,000	アドバイザー等 7	子ども家庭局 男女共同参画推進部	2405
11	公立大学法人北九州市立大学図書館充実事業	大学専門図書館の電子カタログ化により、有効活用を図る。	15,000	司書 4	産業経済局 学術振興課	2064
12	学校図書館図書整備充実事業	学校図書館の充実による教育環境の向上を図る	25,000	司書 1	教育委員会 学事課	2378
合 計			94,500	41		

※ 事業の詳細についてのお問い合わせは、所管課まで。